

事業者排出量削減計画書（新規・**変更**）

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	東京都稲城市大丸2271番地					
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	サントリー食品工業株式会社 代表取締役社長 野口 修 代理人 宇治川工場 常務取締役工場長 鎌田 敏昭					
事業者の主たる業種	清涼飲料水製造業					
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上／タクシー150台以上／鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））					
計画期間	平成20年4月 ～ 平成23年3月					
基本方針	以下の4項目を環境マネジメントシステム（以下EMS）の推進により実行：①省資源・省エネルギー ②廃棄物の減量化・再資源化 ③ 地球温暖化物質・地球汚染物質の排出抑制 ④グリーン購入の推進					
推進体制	環境委員会の設置と年間計画・基本方針の策定。毎月の予実報告実施。EMSにより、地球温暖化対策に取り組んでいる。					
	環境マネジメントシステム名称	IS014001				
	適用範囲	生産活動				
	取得年月日	平成15年3月2日				
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	計画内容			
	平成20年度	原動	大型高効率コッレクターを導入し、効率の悪い小型コッレクターの停止			
	平成20年度	原動	フロッツコ冷凍機を高率の良い冷凍機に更新			
	平成20年～21年	洗浄装置	温水洗浄の削減			
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） 平成（19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） 平成（22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）		
	A 事業所等排出区分	20,079.0 t	19,318.0 t	-3.8 %		
	B 輸送車両排出区分	t	t	%		
	C その他排出区分	25.0 t	24.0 t	-4.0 %		
	排出合計	*1 20,104.0 t	*2 19,342.0 t	-3.8 %		
目標設定の考え方	平成19年度の全エネルギー原単位(kg-CO2/KL)84.6から平成22年度は81.4に削減（年間1.3%削減）で算出。その他排出区分のメタンガスについては平成19年度の水倍率（m3/KL）8.0から平成22年度は6.8に削減した排水量で算出					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	
	工場	二酸化炭素換算 生産中味容量	84.6 kg-CO2/KL	81.4 kg-CO2/KL	-3.78 %	
		二酸化炭素換算			%	
		二酸化炭素換算			%	
原単位の指標及び計画数値設定の考え方	生産数量の中味容量を原単位として、3.8%の削減を計る。					
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）			/	
		取組量等	（二酸化炭素換算）			
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）		t
	府内産の木材の利用	（利用量）	m ³	（削減量）		t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（売電量）	kwh	（削減量）		t
		（熱供給量）	GJ	（削減量）		t
	グリーン電力の購入	（購入量）	kwh	（削減量）		t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	（購入量）	t	（削減量）		t
削減量等合計			*3 t			
差引排出量 （排出合計－削減等合計）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）			
	*1 20,104.0 t	(*2)-(*3) 19,342.0 t	-3.8 %			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動						
特記事項	・当社宇治川工場は平成15年よりEMSを導入しており現在も認証継続中。毎月の環境委員会の開催により全従業員・協力会社員への活動の周知を行っている。・EMS導入時から継続している活動として、1.昼休み時の消灯 2.冷房28℃以上、暖房20℃以下 3.グリーン購入の拡大を行っております。・蒸気、温水設備において断熱による省エネルギーを進めている。・環境負荷の少ない都市ガスを使用している。・ボイラーや冷却設備の保守点検や整備を定期的実施している。・高効率ボイラーを使用し、低空気比運転等の熱管理を実施している。・省エネラジントを発足し、工場内のエネルギー改善を進めている。					

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
 5 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。